

経済対策(H22.9.10)＜国土交通省関連施策＞ 国土交通省

1. 「雇用」の基盤づくり

○観光業における雇用創造・人材育成の推進

観光業における訪日外国人に対応した人材の育成事業を拡充。

○海運業における雇用創造・人材育成策の推進

海運業における若年船員の雇用支援策を推進。

2. 「投資」の基盤づくり

○新たなPPP・PFI事業の案件形成支援

民間資金を活用したコンセッション方式等の新たなPPP・PFI事業を導入するため、民間企業等から提案を募集し、事業スキームの検討、実施可能性の向上を図る等、事業案件の形成を推進。

3. 「消費」の基盤づくり

○住宅エコポイント制度の延長

エコ住宅の新築、介護にも役立つバリアフリーリフォームを含めたエコ住宅へのリフォームに対してポイントを発行する制度を平成23年12月31日まで延長。

○優良住宅取得支援制度(フラット35S)の大幅な金利引下げの延長

耐震性、省エネルギー性等の性能に優れた優良住宅の取得に対し、当初10年間の金利引下げ幅を時限的に0.3%から1.0%に拡大する措置を平成23年12月30日まで延長。また、住宅については、引き続き、各種税制を活用。

4. 耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」

○ゲリラ豪雨対策等緊急防災対策

道路、河川等の防災・震災対策／港湾、海上防災体制の強化／地震・津波等の観測・監視の基盤整備

5. 日本を元気にする規制改革100

- ・都市再生の推進や老朽建築物の建替えの促進に資する容積率の緩和
 - ・コンテナ型データセンター設置について建築基準法対象外とする措置
 - ・国際航空貨物チャーター輸送におけるフォワーダー・チャーター便の運航容易化
- など18項目